

貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

株式会社 神戸デジタル・ラボ

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	762,312	流動負債	430,549
現金及び預金	299,007	買掛金	57,391
受取手形	13,827	短期借入金	150,000
売掛金	408,217	一年以内返済予定の 長期借入金	56,596
商品	121	未払金	29,354
一年以内回収予定の 関係会社長期貸付金	16,000	未払費用	19,853
前払費用	29,922	未払法人税等	899
未収入金	7,603	未払事業所税	2,881
その他	335	未払消費税等	21,649
貸倒引当金	△12,722	預り金	14,504
固定資産	318,510	前受金	22,673
有形固定資産	33,510	賞与引当金	48,970
建物附属設備	7,701	品質保証引当金	5,490
車両運搬具	2,452	その他	284
工具器具備品	23,356	固定負債	102,334
無形固定資産	15,248	長期借入金	101,920
電話加入権	65	その他	414
ソフトウェア	2,474	負債合計	532,884
ソフトウェア仮勘定	12,708	純資産の部	
投資その他の資産	269,751	株主資本	547,938
投資有価証券	15,200	資本金	50,000
関係会社株式	70,000	資本剰余金	268,400
関係会社長期貸付金	22,400	資本準備金	108,450
役員に対する長期貸付金	30,000	その他資本剰余金	159,950
差入保証金	4,025	利益剰余金	229,538
保険積立金	94,734	その他利益剰余金	229,538
破産更生債権等	29,830	繰越利益剰余金	229,538
繰延税金資産	34,291	純資産合計	547,938
貸倒引当金	△30,730	負債・純資産合計	1,080,823
資産合計	1,080,823		

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等
 移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品
 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 仕掛品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 2007年3月31日以前に取得したもの
 旧定率法
 2007年4月1日以降に取得したもの
 定率法
 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
 定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物附属設備 3年～15年
 工具器具備品 3年～15年
 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 品質保証引当金
 売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。
 受注損失引当金
 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
 受注制作のソフトウェア開発等
 受注制作のソフトウェア等は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法(従来の工事進行基準に相当。なお、ソフトウェア開発の進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。)を、その他の契約については検収基準を適用しております。
6. 消費税等の会計処理
 控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【当期純利益金額】

37,706千円